



政治と行政は、医療に何をしたのか

清田区支部 伊 東 修 一

国民から必要とされている良質な制度や団体を壊したい時（もちろん壊す必要などないのだが）それを壊したい人達（以降、彼ら）はどんな方法をとるか？

まずメディアを使い、一般国民がその団体を敵視する状況を作り出す。やや高い給料の事など、他人の嫉妬心や非倫理的な心を刺激する報道をさせるのだ。

そしてその団体や制度がうまく壊れていくと、又同様な方法で次の団体をターゲットにする。

それを繰り返し、結果、本来は必要であるたくさんの日本の制度、団体は破壊された。

現在起こっている医療破壊は、その一環にすぎない。

近年の医療政策は、国民のためにならない方向にどんどん誘導されているが、一般の医療関係者の理解はこうだろう。

“政治家や厚生労働省の官僚なども一生懸命やってくれているが、医師たちと医療政策の理解が違い、余り望ましくない結果となっている”

しかし、本当にそうだろうか。違う。私はこう考える。

“厚生労働省や財務省の官僚たちは、現在までの医療はいい制度と理解している。しかし外圧が働いて、又自分たちの取り分を増やすため、それを壊すような政策を故意に打ち出している”

以下、理由を記す。

10年前まで日本の医療は、世界に誇れる制度であった。

WHO（世界保健機構）の発表で、OECD加盟国の中で第1位の評価、これにかかっていた費用は第17位。最低に近い費用で、最高の結果を出していた。世界中が理想としていたこの制度を変える必要があったか？あるはずがない。小変更が必要であったとしても、大変更など断じて必要なかったのだ。

現在壊れてきている医療を立て直す方法は簡単だ。とりえず制度、点数を10年前に戻せば良い。

近年日本の富は、外国に急速に流出している。

生活の貧困感は、それに伴う社会保障助成額の低下が大きな原因だ。

既に奪われてしまった組織、現在奪われようとしている組織もある。

その状況の中で、医療もその一環として壊されているにすぎない。

その理解を議論の端緒としなければ、枝葉の議論に終始する事になるだろう。

彼らは日本の医療を何故壊したいか？

アメリカからの年次改革要望書によって、日本の政策が左右されている事が分かっている。要望書の基本は、税金を増やし社会保障費を削り、結果国庫に残る金額を増やす。

それをアメリカに流す。その一部を彼らも分け合おう、という事だ。基本は単純な構図である。手を変え品を変え、いろいろな場面で同じ事をしているだけだ。

医療に関しては“1：外国の保険会社が参入しやすい医療環境を作る。2：公的保険を削減し国庫の支出を減らす”事が彼らの目標であ

る。

公的医療を抑制し総医療費は増やす。混合診療、免責制度（診療費の一定額までを健康保険の対象外とする）も手段となる。公的保険を壊すと民間の保険会社も参入しやすい。

近年アメリカの財政は極端に厳しくなり、日本への抛出要求がますます激しくなっている。今までは、“日本に成長してもらい、それに伴いアメリカの受け取りも増える”方法だったが、現在はそんな余裕がなくなっているのだ。

とにかく日本からたくさん奪い取る、それによって日本国民の生活が壊れても知った事ではない、という事だ。

今後医療だけでなく、様々な分野で、露骨な要求が益々増えてくるであろう。

どのように壊したか？

まず新聞、テレビのメディアを使い、重箱の隅をつつくような制度の欠点をあげつらう。国民が、やっかみ嫉妬心を持つような事柄なら最適だ。

たとえば国鉄を民営化した時には、新聞、テレビにこんな報道が相次いだ。

“国鉄職員は仕事が極端に楽である。まだ勤務時間の午後5時前から仕事場でお風呂に入っている”だとか“国鉄は赤字の路線が多い。私鉄に比べ高給だし放漫経営をしているからだ”。

しかし、勤務時間に汚物処理などしている方は一刻も早く体を洗う権利があるだろうし、過疎地域を走る路線は赤字が当然だ。そんな路線を残し地方の生活を維持するのが国営企業なのだ。人口密集地域だけを選んで路線を作っている私鉄とは、元より存在理由が違う。しかし結局国鉄は解体され、その広大な敷地などの財産は財閥企業や外資に売却された。

郵便局の時は、“特定郵便局長は、高額の家賃を取りしかも世襲できて非常に恵まれている”と報道していた。国鉄の時と同じだ。

そして次は医療である。

“開業医は儲けすぎ。勤務医と比較しこんな

に所得に差がある”との報道が昨年位から相次いでいる。同じだ。

医師会が“開業医は、開業時にかかった借金を所得から返済しなければいけない。また、一部超高額所得の美容外科などを入れていてその平均所得の算出方法がおかしい”、と何度説明しても彼らは全く耳を貸さない状況だ。

国鉄崩壊や郵便局の時の状況とそっくりではないか？

彼らは我々の説明が理解できないのでは無く、振り付けどおりに動いているだけなのだろう。開業医は儲けすぎ、との論調を基にして診療点数引き下げ、医療費削減につなげたい。だから耳を貸さない。

どの団体に対しても彼らは同様の手法を使う。当事者以外が聞くとやっかむ事柄をメディアが扇情的に報道する。それを背景に彼らが政策を作り実行する。

下品だが、現在までは実に有効な方法だ。

そして外資が日本の優良企業を狙う時も、似たような方法が取られている。

我々は他の団体が攻められている時、今後もただの傍観者でいいのだろうか？

結果どうなったか？

ここ10年で起こった出来事を列挙する。どんどんおかしな方向に国が変わっているのがわかるだろう。

窓口自己負担金の引き上げ、診療点数の毎年の引き下げ

新臨床研修制度、地域医療の崩壊

後期高齢者医療制度（病気になりやすい方だけが集まって、保険になるはずがない！）

病院、病床の減少、入院難民、介護難民の増加追加で、医療以外も記載する。

障害者自立支援法（法律名と中身が正反対。ニュースピークの手法を使う）

労働者派遣禁止の解禁、アルバイトの増加、常勤労働者の減少

三角合併の解禁、株主の外資比率の増大

今後、我々はどうすればいいか？

“厚生労働省やメディアに説明すれば分かっていただける、族議員の政治家になんとかしてもらおう”との今まで通りの発想はまず捨てよう。

確信犯に説明するだけ時間の無駄であるし、もし族議員が理解を示したとしてもその議員が党首を説得できなければ意味が無い。それでは、結局彼らの仲間数を増やすだけだ。

しかし、彼らの多くが確信犯であると理解した上で、そうでない人達を見極め説明、説得するのは意味のある事かもしれない。心ある官僚がいれば、積極的にサポートしたい。

政治家との関係も同様だろう。族議員なら誰でもいいのでなく、外国の要求に強く反論できる政治家ならば応援する価値もあろう。

最後は尻をまくる政治家を応援しても、今まで良い結果など出なかったではないか。

医師集団は力があるはずだ。しかし医療の事以外の知識もなければ、結局姦計に負けてしまう。現在、我々の収入基盤が壊されているのに、黙っていても悲しい。

各開業医、勤務医の方は、毎日たくさんの患者さんと接している。

患者さん達とは公的医療を守る利害が一致するのであるし、この方達とつながり連帯できればとても大きな力となり、今後一般国民も医療破壊作戦に誘導されないかもしれない。現在も医師会は患者さんにつながる試みを単発でやっているが、これをもっと系統だって、どの医療機関でもできるように有効な方法を、何か考える事はできないだろうか？医師会の重要事項として、知恵を出せないか？

心ある官僚やマスコミ人とは、もっと積極的に交流し理解を共有したいし、政治家への支持に関しては、公的保険の大切さを理解してくれて、かつ外圧とも戦う政治家だけ応援する。

それが出来ないならば、医師会は今後政治活動からは一切手を引き、純粋な政策集団となるしかないだろう。

有名な言葉から引用します。

“彼らはまず特定の宗教徒を襲ってきた。だが私はその宗教徒ではないので黙っていた。次に共産主義者が狙われたが、私は共産主義者ではないので何も言わなかった。労働組合員がやられた時も、関係が無いから黙っていた。そして私の番が来た時、私のために声を上げてくれる人は残っていなかった”

(美しが丘いとう内科)